

## 万博協会 後手後手

読売新聞 5 日朝刊の表題記事に目がとまった。抜粋して紹介する。

2025 年大阪・関西万博で、海外パビリオンの建設準備が遅れている問題を巡り、運営主体の日本国際博覧会協会(万博協会)の対応が後手に回っている。昨年 9 月の段階で建設業界から遅れへの懸念が伝えられていたが、本格的な対策を打ち出したのは今年 7 月になってからだった。政府の判断も甘く、ようやく動き出したものの、開幕に間に合うかは予断を許さない。

万博協会の職員は、国や自治体、企業などから出向している 643 人(4 月 2 日時点)。大阪府と大阪市が 4 分の 1 の 163 人を占める。トップの会長には十倉雅和・経団連会長が就き、業務執行の決定機関・理事会に出席する副会長(理事)には、大阪府の吉村洋文知事や関西経済連合会の松本正義会長らがいる。

実務を取り仕切るのが、経済産業省出身の石毛博行事務総長だ。石毛氏は、省内事務方ナンバー2の経産審議官を務め、退職後は日本貿易振興機構(ジェトロ)の理事長を経験。各国の要人に知り合いが多く、「事務総長になるべくしてなった人」(経産省幹部)と証される。

しかし、関西の財界幹部は「秘密主義で、自治体や企業と連携しようとしなさい」と不満をぶちまける。寄り合い所帯のため、責任の所在があいまいで、意思決定に時間がかかると指摘する声もある。協会に社員を出向させている大手企業の担当者は「縦割りがひどく、部署間での情報共有が全くできていない」。別の企業で万博関連の部署に勤める社員も「協会にメールを送っても、返事が返ってくるのが 1 週間後。まともなやり取りができない」と嘆く。

万博を所管する経産省は 2 日、協会への支援体制強化を打ち出した。石毛氏を補佐する万博担当に、前事務次官の多田明弘顧問を任命。経産審議官だった平井裕秀顧問を海外との調整役に起用した。経産省の事務方トップ 2 経験者を充てる異例の措置だ。

経産省幹部は「もっと早く手を打っておくべきだったと言われれば、その通りだ。反省するところはあった」と振り返り、「省を挙げてやらないと本当に開幕に間に合わないということになりかねない」と焦りを隠さない。経産省は工事を加速させるため、来年 4 月からの残業規制の適用を除外する案も検討しているが、労働基準法を所管する厚生労働省は「単なる業務の繁忙では認められない」と否定的だ。協会が参加国に提案している発注代行の申請は 8 月末が期限となっている。申し込みが少なければ、先行きへの不透明感はさらに増すことになる。

私もメンバーである夢洲懇談会という市民団体は、万博協会に質問状を送り、何回も協議してきた。職員の移動が激しく、責任の所在もあいまいで、市民の声が届かない。

(2023 年 8 月 10 日)